ひまわり新聞
Your partner

日本銀行 ETF 売却 政策金利は据え置き

■　日銀 ETF 売却開始を発表 植田総裁「全売却に 100 年以上かかる」

日銀は 19 日の金融政策決定会合で、かつての大規模金融緩和策の一環で大量に買い入れてきた ETF＝上場投資信託と J-REIT＝不動産投資信託を売却する方針を決定しました。
このうち ETF は簿価で年間 3300 億円程度のペースで売却するとしていて、会合後の会見で植田総裁は「市場に対するかく乱的な影響を極力回避するよう少しずつ処分を進めていくことが適切だ。単純に計算すれば 100 年以上かかることになる」と述べました。

ETF の買い入れは、中央銀行がリスクのある資産を購入し、金融市場に多額の資金を供給することでデフレからの脱却を目指した金融緩和策のひとつで、2010 年の開始から去年 3 月に終了するまでの日銀の買い入れ額は簿価でおよそ 37 兆円、今年 3 月末時点では時価でおよそ 70 兆円にのぼっています。

植田総裁は、金融市場が不安定になったときは売却の停止や売却額の調整を行うとした上で「最後まで見届けることはできないような内容だが、どういう基本方針でやっていくのかという考え方をきちんと残すことによって、あとを引き継ぐ新しいボードメンバーが次々に実行していってくれると考えている」と述べました。

中央銀行がリスクのある資産を買うという異例の金融政策でしたが、正常化には極めて長い時間がかかることになります。

19 日の東京株式市場、日経平均株価は午後になって日銀が大規模金融緩和策の一環で大量に買い入れてきた ETF について市場への売却を始めると発表したことを受けて、日経平均株価は値下がりに転じ、一時、800 円以上下落しました。
市場関係者は「このタイミングで ETF の売却開始を発表したことはサプライズと受け止められ、日経平均株価は大きく値下がりした。ただ売却のペースは緩やかなものであるという見方が広がり、その後、下げ幅を縮めて取引を終えた」と話しています。

イーパートナーズ株式会社
〒105-0012 東京都港区芝大門 2-12-6 芝ハタビル 4 階
TEL: 03-6450-1466　FAX: 03-5408-7575
フリーアクセス　**0120-980-450**
https://epartners-offshore.com

■　日銀の ETF 売却は簡単ではない？　中央銀行として気を付けなければならないこと

日銀による ETF の買い入れは、事実上の株価下支え策の一環といわれています。日銀が「買い手」として存在することで、株価下落への過度な警戒感が後退することや投資家の買い安心感につながることなどが期待されたためです。実際、過去に東証株価指数（TOPIX）など主要株価指数が一定の水準で下落した際は日銀の ETF 買いが入り、株式相場が底堅く推移する場面は少なくありませんでした。

日銀の ETF 買いが投資家心理を支える大きな一因になったのは事実だったと考えられます。

こうした状況が長らく続いてきただけに、今後、日銀が「売り手」に転換するとなれば、投資家心理が大きく悪化することは避けられないでしょう。好景気などで株価の上昇局面が続く状況であれば、日銀の売りが出て上値を抑えられたとしても、適度な押し目の形成と捉えられるかもしれません。

しかし、現在のようにトランプ関税の影響を受けて株価が乱高下するような不安定な相場状況で日銀による売り観測が出る事態となれば、売りを急ぐ投資家が増えて株式相場が大きく崩れる要因になる恐れもあります。

■　日銀 政策金利を据え置き アメリカの関税措置による影響など見極めか

日銀は 19 日まで開いた金融政策決定会合で、今の金融政策を維持することを決めました。政策金利を据え置き、短期の市場金利を 0.5%程度で推移するよう促します。アメリカの関税措置による企業業績などへの影響や、利下げが決まったアメリカの経済動向について時間をかけて点検する必要があると判断したとみられます。

■　まとめ

日銀はデフレ脱却や持続的な経済成長の実現を目指して、歴史上類をみない大規模な金融緩和政策を十数年にわたって実施してきました。

その一環で導入されたのがリスク資産である上場投資信託（ETF）の購入で、実に簿価で 37 兆円の ETF 買い入れが行われました。足元で日銀は金融緩和政策からの転換を進めており、その結果、株高の影響から時価ベースで 70 兆円規模に膨れ上がったＥＴＦ残高の処分の行方がマーケットで関心を集めています。日銀は ETF の取り扱いについて様々な検討に着手しているとみられますが、その内容次第によっては株式市場のかく乱要因となるだけに、植田日銀の決断に目が離せない状況が続きそうです。

イーパートナーズ株式会社
〒105-0012 東京都港区芝大門 2-12-6 芝ハタビル４階
TEL: 03-6450-1466　FAX: 03-5408-7575
フリーアクセス　**0120-980-450**
https://epartners-offshore.com